

検定協会だより

9

令和2年9月
第477号



日本消防検定協会



目次

巻頭のことば

1 状況変化に対応した消防組織を目指して

川崎市消防局長 日迫 善行

消防機関火災事例

3 令和元年中の規制対象物における火災発生状況（その2）

大阪市消防局予防部

住警器特集

14 住宅用防災警報器の作動状況等に関する調査報告について

一般財団法人 全国消防協会

おしらせ

25 2021年度「全国統一防火標語」の募集について

消防庁予防課

26 第68回全国消防技術者会議の開催について（ご案内）

消防研究センター

27 協会通信・業界の動き・ 消防庁の動き

32 検定・性能評価・受託評価数量 （令和2年8月）

29 新たに取得された型式一覧

状況変化に対応した 消防組織を目指して

川崎市消防局長
日 迫 善 行



川崎市は、人口が153万人を超える大都市に成長した活気溢れるまちであり、世界的な企業や研究機関が数多く立地する先端産業都市の一面を持つほか、豊かな自然、芸術資源、観光資源等に恵まれています。この恵まれた環境のもと、川崎のポテンシャルを最大限に活用しながら、平成28年3月に策定した「川崎市総合計画」に基づき、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸（さいこう）のまちかわさき」の実現に向けて、まちと行政が一体となった市政運営がなされております。その中で、川崎市消防局は、「川崎市総合計画」の重点施策である「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」において市政の未来を担う重要な役割を果たすべく、現在、3部9課1隊1担当、8署28出張所の組織と消防職員1,446人をもって、消防力の総合的な強化等のため各種事業を推進しております。

さて、昨年を振り返りますと、令和元年東日本台風により、川崎市内で最大3万3千人の方が避難し、浸水等によって3千件近い住家被害が発生するなど、官民合わせて約300億円に上る大きな被害がもたらされたことから、市民の生命・身体・財産を守る消防の役割の重みを改めて強く感じるとともに、これまで以上に、自然災害や複雑多様化する災害に備え、消防力・地域防災力を強化していく必要があることを実感したところであります。当局の具体的な取組のうち、消防力の総合的な強化につきましては、消防施設の改築等による防災活動拠点の整備、大規模災害やテロ災害等への対応力の向上、小型消防艇の建造等、様々な状況に対応できる消防体制の充実を図っているところです。また、地域防災力の強化につきましては、その中核を担う消防団について、「学生消防団員活動認証制度」を活用して市内に居住する大学生等の入団を促進し団員の確保を図るとともに、必要な資器材や個人装備品の整備を行い、消防隊等と連携した訓練等を通じて災害対応能力の向上を図っています。併せて、小学生を対象とした「みんなが消防士」事業を平成15年度から、中学生・高校生を対象とした「地域防災スクール」を平成

21年度から継続して実施することで、青少年の大切な時期から地域防災への理解を深めてもらうとともに、自助・共助の精神の醸成を図ってまいりました。地域の皆様が主体となる消防団や自主防災組織に加えて、こうした若い力が加わることにより、地域防災力が底上げされると期待しております。首都直下地震などの大規模災害の発生が危惧される中、市民の消防への期待はますます高まっていることから、これまで以上に職員一丸となって災害対策に万全を期すとともに、いざという時に地域で助け合える安全・安心な地域づくりを推進し、これまで培ってきた消防力・地域防災力の強化に一層力を入れて取り組んでまいります。

一方で、我々は、社会状況の変化にも適切に対応しなければなりません。昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、我々消防行政を取り巻く状況が大きく変化している中、各消防本部におかれましても感染拡大防止対策として通常時とは異なる対応にご尽力されていることと存じます。当局におきましても、緊急事態宣言発令時における在宅勤務の実施、通勤時の混雑緩和のための時差出勤の実施、多くの方が集まるイベントや行事等の中止、予防業務に係る届出書類の押印省略及び郵送またはメールによる受付、メール等を活用した非対面の相談受付等の対応により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図った上で円滑に消防行政を推進できるよう職員一丸取り組んできたところです。こうした取組が、通常時の業務のあり方を見つめ直す契機になるとともに、仕事のやり方、進め方の新たな方向性を示すことに繋がっていると感じております。

今後におきましては、これらを踏まえ、「不易流行」（芭蕉の俳諧用語）不易は詩の基本である永遠性。流行はその時々の新風の体。共に風雅の誠から出るものであるから、根元においては一つであるという。広辞苑引用）の理念で、これまで培ってきた消防力・地域防災力を盤石なものとしながら、状況の変化にも適切に対応できる柔軟な組織を目指してまいりますので、皆様方の一層の御支援と御協力をお願い申し上げます。

結びに日本消防検定協会並びに全国の消防関係機関の皆様方の益々の御発展を祈念いたしまして、巻頭のことばとさせていただきます。

令和元年中の規制対象物における火災発生状況 (その2)

大阪市消防局予防部

3 初期消火活動

(1) 防火管理者の選任と初期消火活動

市内において、防火管理者の選任が必要な対象物は28,849件であり、選任済が28,419件、未選任が430件であった。規制対象物の火災427件のうち、防火管理者の選任が必要であった対象物の火災は259件

で、選任済は246件（一部未選任等を含む）、未選任は13件であった。火災の発生率をみると、選任済対象物からの火災は0.9%、未選任対象物からの火災は3.0%であった。

また、自然鎮火等（※）38件を除く初期消火を必要とした火災389件のうち、選任済（自主選任を含む。）は218件、未選任（選任義務なしを含む。）は171件であった。

選任済218件のうち、初期消火がなされたものは166件で、実施率は76.1%であった。

未選任171件のうち、初期消火がなされたものは113件で、実施率は66.1%であった。

よって、初期消火の実施率は、選任済対象物の方が未選任対象物と比較して10.0ポイント高くなっている。

なお、1件当たりの焼損床面積で比較すると、選任済対象物は2.6㎡、未選任対象物は14.6㎡で約6倍の差が見られた。

※自然鎮火等：スプリンクラー設備が作動し消火したものを含む。

表-14 防火管理者選任別の火災発生率

	要選任	選任済	未選任
対象物数	28,849	28,419	430
火災件数	259	246	13
発生率(%)	0.9	0.9	3.0

注) 対象物数は敷地単位の数

表-15 防火管理者選任と初期消火

初期消火活動区分					件数	
総計					427	
防火管理者選任状況別	選任済	合計			218	
		初期消火別	有	小計		166
				効果	完全消火	128
					延焼阻止	7
					効果無	31
				無		
	未選任	合計			171	
		初期消火別	有	小計		113
				効果	完全消火	75
					延焼阻止	11
					効果無	27
				無		
自然鎮火等				38		

注) 選任対象物は、自主選任対象物を含み、
未選任対象物は選任義務のないものを含む。

表-16 防火管理者の選任と初期消火活動の関係

選任状況		焼損程度区分		焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位：㎡、損害額の単位：千円																			
				合計					全焼			半焼			部分焼			ぼや			爆発		
				件数	焼損床面積	損害額	1件の焼損床面積	1件の損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	損害額	
総計				427	3,057	561,476	7.2	1,314.9	2	1,732	373,434	4	295	29,555	119	1,030	144,949	302	-	13,538	-	-	
合計	初期消火	有	小計	279	2,058	443,714	7.4	1,590.4	1	1,422	367,636	2	125	20,958	63	511	47,948	213	-	7,172	-	-	
			消火設備使用	118	1,646	402,322	13.9	3,409.5	1	1,422	367,636	1	70	7,655	33	154	21,041	83	-	5,990	-	-	
			消火設備以外使用	161	412	41,392	2.6	257.1	-	-	-	1	55	13,303	30	357	26,907	130	-	1,182	-	-	
			無	110	999	117,048	9.1	1,064.1	1	310	5,798	2	170	8,597	55	519	96,880	52	-	5,773	-	-	
			自然鎮火等	38	-	714	-	18.8	-	-	-	-	-	-	1	-	121	37	-	593	-	-	
			合計	218	566	77,318	2.6	354.7	-	-	-	1	96	4,881	60	470	66,177	157	-	6,260	-	-	
防火管理者の選任済対象物	初期消火	有	小計	166	243	41,297	1.5	248.8	-	-	-	-	-	-	35	243	35,398	131	-	5,899	-	-	
			消火設備	72	126	24,104	1.8	334.8	-	-	-	-	-	-	18	126	18,798	54	-	5,306	-	-	
			消火設備以外	94	117	17,193	1.2	182.9	-	-	-	-	-	-	17	117	16,600	77	-	593	-	-	
			小計	52	323	36,021	6.2	692.7	-	-	-	1	96	4,881	25	227	30,779	26	-	361	-	-	
			施設のため室内進入不能	14	92	14,564	6.6	1,040.3	-	-	-	-	-	-	9	92	14,371	5	-	193	-	-	
			出火箇所がわからなかった	9	112	6,394	12.4	710.4	-	-	-	1	96	4,881	2	16	1,488	6	-	25	-	-	
			避難に重点をおいた	5	-	71	-	14.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	71	-	-	
			無人又は不在だった	5	1	313	0.2	62.6	-	-	-	-	-	-	2	1	265	3	-	48	-	-	
			出火場所がわからなかった	3	3	535	1.0	178.3	-	-	-	-	-	-	2	3	529	1	-	6	-	-	
			あわてていて消火できなかった	2	39	7,138	19.5	3,569.0	-	-	-	-	-	-	2	39	7,138	-	-	-	-	-	
			濃煙が充満していた	2	-	85	-	42.5	-	-	-	-	-	-	2	-	85	-	-	-	-	-	
			消火設備がなかった・義務なし	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
			消火設備の使用方法的無知	1	10	197	10.0	197.0	-	-	-	-	-	-	1	10	197	-	-	-	-	-	
			他の人に火災を通報中拡大した	1	10	311	10.0	311.0	-	-	-	-	-	-	1	10	311	-	-	-	-	-	
			天井裏に延焼又は出火した	1	-	12	-	12.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	12	-	-	
			発見が遅れた	1	18	3,816	18.0	3,816.0	-	-	-	-	-	-	1	18	3,816	-	-	-	-	-	
			不詳	4	38	2,562	9.5	640.5	-	-	-	-	-	-	2	38	2,562	2	-	-	-	-	
			その他	3	-	23	-	7.7	-	-	-	-	-	-	1	-	17	2	-	6	-	-	
			合計		171	2,491	483,444	14.6	2,827.2	2	1,732	373,434	3	199	24,674	58	560	78,651	108	-	6,685	-	-
			防火管理者の未選任対象物	初期消火	有	小計	113	1,815	402,417	16.1	3,561.2	1	1,422	367,636	2	125	20,958	28	268	12,550	82	-	1,273
消火設備	46	1,520				378,218	33.0	8,222.1	1	1,422	367,636	1	70	7,655	15	28	2,243	29	-	684	-	-	
消火設備以外	67	295				24,199	4.4	361.2	-	-	-	1	55	13,303	13	240	10,307	53	-	589	-	-	
小計	58	676				81,027	11.7	1,397.0	1	310	5,798	1	74	3,716	30	292	66,101	26	-	5,412	-	-	
施設のため室内進入不能	9	17				658	1.9	73.1	-	-	-	-	-	-	4	17	433	5	-	225	-	-	
無人又は不在だった	9	353				8,615	39.2	957.2	1	310	5,798	-	-	-	2	43	999	6	-	1,818	-	-	
発見が遅れた	6	110				12,749	18.3	2,124.8	-	-	-	-	-	-	6	110	12,749	-	-	-	-	-	
避難に重点をおいた	6	28				5,250	4.7	875.0	-	-	-	-	-	-	4	28	5,052	2	-	198	-	-	
施設のため室内への進入困難	4	12				2,012	3.0	503.0	-	-	-	-	-	-	3	12	2,004	1	-	8	-	-	
濃煙が充満していた	4	69				5,892	17.3	1,473.0	-	-	-	-	-	-	4	69	5,892	-	-	-	-	-	
出火場所がわからなかった	3	-				1,142	-	380.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1,142	-	-	
施設のため建物内への進入不能	2	-				2	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	
出火箇所がわからなかった	2	74				3,716	37.0	1,858.0	-	-	-	1	74	3,716	-	-	-	1	-	-	-	-	
あわてていて消火できなかった	1	1				28	1.0	28.0	-	-	-	-	-	-	1	1	28	-	-	-	-	-	
感電・爆発等の危険を感じた	1	-				167	-	167.0	-	-	-	-	-	-	1	-	167	-	-	-	-	-	
危険物に着火後急激に拡大した	1	-				38,465	-	38,465.0	-	-	-	-	-	-	1	-	38,465	-	-	-	-	-	
施設のため建物内への進入困難	1	-				3	-	3.0	-	-	-	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-	-	
消火困難場所に延焼又は出火	1	-				1	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	
消火方法がわからなかった	1	-				46	-	46.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	46	-	-	-	
多量の可燃物に着火急激に拡大	1	-				29	-	29.0	-	-	-	-	-	-	1	-	29	-	-	-	-	-	
不詳	1	-	140	-	140.0	-	-	-	-	-	-	1	-	140	-	-	-	-	-				
その他	5	12	2,112	2.4	422.4	-	-	-	-	-	-	1	12	140	4	-	1,972	-	-				
自然鎮火等	38	-	714	-	18.8	-	-	-	-	-	-	1	-	121	37	-	593	-	-				

(2) 消防訓練と初期消火活動

規制対象物の火災427件から自然鎮火等38件を除いた389件のうち、消防訓練を過去1年以内に実施した対象物は132件であった。そのうち、火災発生時に初期消火を実施したものは105件で、その実施率は79.5%であった。

これに対し消防訓練を過去1年以内に実施していない対象物は257件であった。そのうち初期消火を実施したものは174件で、その実施率は67.7%であった。

よって、初期消火の実施率は、消防訓練を実施した対象物の方が消防訓練を実施していない対象物と比較して11.8ポイント高かった。

なお、1件当たりの焼損床面積で比較すると、消防訓練を実施した対象物は3.2㎡、消防訓練を実施していない対象物は10.3㎡で約3倍の差が見られた。

表-17 消防訓練の実施と初期消火

初期消火活動区分						火災件数
総計						427
消防訓練実施状況別	合計					389
	実施済	小計				132
		初期消火別	有	計		105
				効果	完全消火	83
					延焼阻止	1
					効果無	21
			無		27	
		未実施	小計			
	初期消火別		有	計		174
				効果	完全消火	120
					延焼阻止	17
			効果無		37	
	無		83			
自然鎮火等						38

注) 消防訓練実施状況は、防火管理者の選任等の有無にかかわらず計上したもの。

表-18 消防訓練と初期消火活動の関係

訓練状況		焼損程度区分		焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位：㎡、損害額の単位：千円																		
				合計					全焼			半焼			部分焼			ぼや			焼死	
				件数	焼損床面積	損害額	1件の焼損床面積	1件の損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	損害額
総計				427	3,057	561,476	7.2	1,314.9	2	1,732	373,434	4	295	29,555	119	1,030	144,949	302	-	13,538	-	-
合計	初期消火	有	小計	279	2,058	443,714	7.4	1,590.4	1	1,422	367,636	2	125	20,958	63	511	47,948	213	-	7,172	-	-
			消火設備使用	118	1,646	402,322	13.9	3,409.5	1	1,422	367,636	1	70	7,655	33	154	21,041	83	-	5,990	-	-
			消火設備以外使用	161	412	41,392	2.6	257.1	-	-	-	1	55	13,303	30	357	26,907	130	-	1,182	-	-
			無	110	999	117,048	9.1	1,064.1	1	310	5,798	2	170	8,597	55	519	96,880	52	-	5,773	-	-
			自然鎮火等	38	-	714	-	18.8	-	-	-	-	-	1	-	121	37	-	593	-	-	
合計				132	421	61,688	3.2	467.3	-	-	-	-	-	35	421	56,119	97	-	5,569	-	-	
消防訓練の実施対象物	初期消火	有	小計	105	265	39,854	2.5	379.6	-	-	-	-	-	20	265	34,332	85	-	5,522	-	-	
			消火設備使用	51	110	22,319	2.2	437.6	-	-	-	-	-	9	110	17,327	42	-	4,992	-	-	
			消火設備以外使用	54	155	17,535	2.9	324.7	-	-	-	-	-	11	155	17,005	43	-	530	-	-	
		無	小計	27	156	21,834	5.8	808.7	-	-	-	-	-	15	156	21,787	12	-	47	-	-	
			避難のため室内進入不能	4	47	9,232	11.8	2,308.0	-	-	-	-	-	4	47	9,232	-	-	-	-	-	
			出火箇所がわからなかった	3	16	1,452	5.3	484.0	-	-	-	-	-	1	16	1,431	2	-	21	-	-	
			出火場所がわからなかった	1	-	6	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6	-	-	
			消火設備の使用方法の無知	1	10	197	10.0	197.0	-	-	-	-	-	1	10	197	-	-	-	-	-	
			他の人に火災を通報中拡大した	1	10	311	10.0	311.0	-	-	-	-	-	1	10	311	-	-	-	-	-	
			天井裏に延焼し又は出火した	1	-	12	-	12.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	12	-	-	
			濃煙が充満していた	1	-	70	-	70.0	-	-	-	-	-	1	-	70	-	-	-	-	-	
			不詳	15	73	10,554	4.9	703.6	-	-	-	-	-	7	73	10,546	8	-	8	-	-	
			合計				257	2,636	499,074	10.3	1,941.9	2	1,732	373,434	4	295	29,555	83	609	88,709	168	-
消防訓練の未実施対象物	初期消火	有	小計	174	1,793	403,860	10.3	2,321.0	1	1,422	367,636	2	125	20,958	43	246	13,616	128	-	1,650	-	-
			消火設備使用	67	1,536	380,003	22.9	5,671.7	1	1,422	367,636	1	70	7,655	24	44	3,714	41	-	998	-	-
			消火設備以外使用	107	257	23,857	2.4	223.0	-	-	-	1	55	13,303	19	202	9,902	87	-	652	-	-
		無	小計	83	843	95,214	10.2	1,147.2	1	310	5,798	2	170	8,597	40	363	75,093	40	-	5,726	-	-
			避難のため室内進入不能	10	37	4,266	3.7	426.6	-	-	-	-	-	4	37	3,927	6	-	339	-	-	
			避難に重点をおいた	7	28	5,261	4.0	751.6	-	-	-	-	-	4	28	5,052	3	-	209	-	-	
			無人又は不在だった	6	-	393	-	65.5	-	-	-	-	-	1	-	76	5	-	317	-	-	
			出火箇所がわからなかった	5	96	4,942	19.2	988.4	-	-	-	1	96	4,881	1	-	57	3	-	4	-	-
			発見が遅れた	4	62	9,260	15.5	2,315.0	-	-	-	-	-	4	62	9,260	-	-	-	-	-	
			避難のため室内への進入困難	3	12	1,979	4.0	659.7	-	-	-	-	-	2	12	1,971	1	-	8	-	-	
			出火場所がわからなかった	3	3	449	1.0	149.7	-	-	-	-	-	1	3	252	2	-	197	-	-	
			濃煙が充満していた	3	-	164	-	54.7	-	-	-	-	-	3	-	164	-	-	-	-	-	
			避難のため建物内への進入不能	2	-	2	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	
			あわてていて消火できなかった	1	1	28	1.0	28.0	-	-	-	-	-	1	1	28	-	-	-	-	-	
			感電・爆発等の危険を感じた	1	-	167	-	167.0	-	-	-	-	-	1	-	167	-	-	-	-	-	
			危険物に着火後急激に拡大した	1	-	38,465	-	38,465.0	-	-	-	-	-	1	-	38,465	-	-	-	-	-	
			消火設備場所に延焼又は出火	1	-	1	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	
			消火方法がわからなかった	1	-	46	-	46.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	46	-	-	
			不詳	31	592	28,775	19.1	928.2	1	310	5,798	1	74	3,716	15	208	15,517	14	-	3,744	-	-
その他	4	12	1,016	3.0	254.0	-	-	-	-	-	2	12	157	2	-	859	-	-				
自然鎮火等				38	-	714	-	18.8	-	-	-	-	1	-	121	37	-	593	-	-		

(3) 初期消火活動と効果

規制対象物の火災427件から自然鎮火等38件を除いた389件のうち、初期消火は279件で実施され、実施率は71.7%であった。そのうち消火設備を使用したものは118件、消火設備以外のもの（水道水やバケツ水等）を使用したものは161件であった。

一方、初期消火が実施されなかったものは110件で、その理由は次のとおりであった。

施錠のため室内進入不能	23 件
無人又は不在だった	14 件
出火箇所がわからなかった	11 件
避難に重点をおいた	11 件
発見が遅れた	7 件
出火場所がわからなかった	6 件
濃煙が充満していた	6 件
施錠のため室内への進入困難	4 件
あわてていて消火できなかった	3 件
施錠のため建物内への進入不能	2 件
感電・爆発等の危険を感じた	1 件
危険物に着火後急激に拡大した	1 件
施錠のため建物内への進入困難	1 件
消火困難場所に延焼又は出火	1 件
消火設備がなかった・義務なし	1 件
消火設備の使用方法的無知	1 件
消火方法がわからなかった	1 件
他の人に火災を通報中拡大した	1 件
多量の可燃物に着火急激に拡大	1 件
天井裏に延焼し又は出火した	1 件
不詳	5 件
その他	8 件
合計	110 件

初期消火が実施された279件の火災のうち、完全消火されたものが203件、消防隊到着までの間消火活動により延焼を阻止したものが18件、合わせて221件あり、その奏効率は79.2%であった。

表-19 初期消火活動と焼損程度の関係

焼損程度区分 消火活動状況		焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位:㎡															
		合計				全焼			半焼			部分焼			ぼや		
		件数	焼損床面積	表損面積	1件当たりの焼損床面積	件数	焼損床面積	表損面積	件数	焼損床面積	表損面積	件数	焼損床面積	表損面積	件数	焼損床面積	表損面積
総計		427	3,057	1,107	7.2	2	1,732	100	4	295	63	119	1,030	944	302	—	—
初期消火状況	合計	389	3,057	1,106	7.9	2	1,732	100	4	295	63	118	1,030	943	265	—	—
	小計	279	2,058	503	7.4	1	1,422	—	2	125	25	63	511	478	213	—	—
	効果	完全消火	203	2	65	0.0	—	—	—	—	—	24	2	65	179	—	—
		延焼阻止	18	—	29	—	—	—	—	—	—	8	—	29	10	—	—
		効果無	58	2,056	409	35.4	1	1,422	—	2	125	25	31	509	384	24	—
		消火設備	118	1,646	299	13.9	1	1,422	—	1	70	—	33	154	299	83	—
	効果	完全消火	77	1	45	0.0	—	—	—	—	—	13	1	45	64	—	—
		延焼阻止	13	—	24	—	—	—	—	—	—	5	—	24	8	—	—
		効果無	28	1,645	230	58.8	1	1,422	—	1	70	—	15	153	230	11	—
		消火設備以外	161	412	204	2.6	—	—	—	1	55	25	30	357	179	130	—
	効果	完全消火	126	1	20	0.0	—	—	—	—	—	11	1	20	115	—	—
		延焼阻止	5	—	5	—	—	—	—	—	—	3	—	5	2	—	—
		効果無	30	411	179	13.7	—	—	—	1	55	25	16	356	154	13	—
	小計	110	999	603	9.1	1	310	100	2	170	38	55	519	465	52	—	—
		施錠のため室内進入不能	23	109	30	4.7	—	—	—	—	—	13	109	30	10	—	—
		無人又は不在だった	14	354	111	25.3	1	310	100	—	—	4	44	11	9	—	—
		出火箇所がわからなかった	11	186	43	16.9	—	—	—	2	170	38	2	16	5	7	—
		避難に重点を置いた	11	28	8	2.5	—	—	—	—	—	4	28	8	7	—	—
		発見が遅れた	7	128	105	18.3	—	—	—	—	—	7	128	105	—	—	—
		出火場所がわからなかった	6	3	1	0.5	—	—	—	—	—	2	3	1	4	—	—
		濃煙が充満していた	6	69	117	11.5	—	—	—	—	—	6	69	117	—	—	—
		施錠のため室内への進入困難	4	12	1	3.0	—	—	—	—	—	3	12	1	1	—	—
		あわてていて消火できなかった	3	40	34	13.3	—	—	—	—	—	3	40	34	—	—	—
	初期消火無	施錠のため建物内への進入不能	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—
		感電・爆発等の危険を感じた	1	—	3	—	—	—	—	—	—	1	—	3	—	—	—
		危険物に着火後急激に拡大した	1	—	110	—	—	—	—	—	—	1	—	110	—	—	—
		施錠のため建物内への進入困難	1	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	2	—	—	—
		消火困難場所に延焼又は出火	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
		消火設備がなかった・義務なし	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
		消火設備の使用方法的無知	1	10	10	10.0	—	—	—	—	—	1	10	10	—	—	—
		消火方法がわからなかった	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
		他の人に火災を通報中拡大した	1	10	—	10.0	—	—	—	—	—	1	10	—	—	—	—
		多量の可燃物に着火急激に拡大	1	—	3	—	—	—	—	—	—	1	—	3	—	—	—
		天井裏に延焼し又は出火した	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
		不詳	5	38	18	7.6	—	—	—	—	—	3	38	18	2	—	—
		その他	8	12	7	1.5	—	—	—	—	—	2	12	7	6	—	—
自然鎮火等		38	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	37	—	—

4 消防用設備等の使用（作動）状況

(1) 消火設備

ア 消火器の使用状況

規制対象物の火災427件のうち、出火
 当時に消火器が設置されていた対象物で
 の火災は406件であった。

そのうち消火器を使用した火災は115
 件あり、奏功（完全消火又は延焼阻止で
 きたもの）が84件で、消火器を使用した
 火災の73.0%であった。

不奏功（使用したものの効果がなかつ
 たもの）は31件（27.0%）あり、その理
 由は次のとおりであった。

有効に消火剤がかからなかった	12 件
ダクト内に延焼し又は出火した	5 件
危険物に着火後急激に拡大した	2 件
消火困難場所に延焼又は出火	2 件
発見が遅れた	2 件
あわてていて消火できなかった	1 件
感電・爆発等の危険を感じた	1 件
消火器数の不足	1 件
消火設備の操作が不適切だった	1 件
消火方法がわからなかった	1 件
濃煙が充満していた	1 件
避難に重点をおいた	1 件
その他	1 件
合計	31 件

一方、消火器を使用しなかった火災は291件で、そのうち消火の必要があったが
 使用しなかった火災は135件あり、その内訳は次のとおりであった。

施錠のため室内進入不能	22 件	多量の可燃物に着火急激に拡大	3 件
無人又は不在だった	13 件	壁内に延焼し又は出火した	2 件
避難に重点をおいた	12 件	消火困難場所に延焼又は出火	2 件
出火箇所がわからなかった	10 件	施錠のため建物内への進入不能	2 件
濃煙が充満していた	7 件	天井裏に延焼し又は出火した	2 件
発見が遅れた	7 件	不適応消火用具を使用した	2 件
あわてていて消火できなかった	6 件	感電・爆発等の危険を感じた	1 件
出火場所がわからなかった	6 件	施錠のため建物内への進入困難	1 件
施錠のため室内への進入困難	4 件	他の人に火災を通報中拡大した	1 件
危険物に着火後急激に拡大した	3 件	不詳	3 件
消火方法がわからなかった	3 件	その他	20 件
ダクト内に延焼し又は出火した	3 件	合計	135 件

表-20 消火器の使用と効果

焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位 : m²

使用状況		焼損程度区分	合計	焼損床面積	1件の焼損床面積	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発
総計			406	2,961	7.3	2	4	113	287	－
使用	不奏功	合計	115	1,696	14.7	1	1	32	81	－
		奏功	84	1	0.0	－	－	16	68	－
		小計	31	1,695	54.7	1	1	16	13	－
		有効に消火剤がかからなかった	12	69	5.8	－	－	7	5	－
		ダクト内に延焼し又は出火した	5	11	2.2	－	－	3	2	－
		危険物に着火後急激に拡大した	2	－	－	－	－	1	1	－
		消火困難場所に延焼又は出火	2	－	－	－	－	－	2	－
		発見が遅れた	2	1,472	736.0	1	－	1	－	－
		あわてていて消火できなかった	1	10	10.0	－	－	1	－	－
		感電・爆発等の危険を感じた	1	－	－	－	－	1	－	－
		消火器数の不足	1	－	－	－	－	－	1	－
		消火設備の操作が不適切だった	1	18	18.0	－	－	1	－	－
		消火方法がわからなかった	1	－	－	－	－	－	1	－
		濃煙が充満していた	1	45	45.0	－	－	1	－	－
		避難に重点をおいた	1	70	70.0	－	1	－	－	－
		その他	1	－	－	－	－	－	1	－
	不使用	合計	291	1,265	4.3	1	3	81	206	－
		不必要	156	1	0.0	－	－	15	141	－
		小計	135	1,264	9.4	1	3	66	65	－
		施錠のため室内進入不能	22	99	4.5	－	－	12	10	－
		無人又は不在だった	13	313	24.1	1	－	3	9	－
		避難に重点をおいた	12	73	6.1	－	－	5	7	－
		出火箇所がわからなかった	10	186	18.6	－	2	2	6	－
		濃煙が充満していた	7	89	12.7	－	－	7	－	－
		発見が遅れた	7	229	32.7	－	－	7	－	－
		あわてていて消火できなかった	6	58	9.7	－	－	4	2	－
		出火場所がわからなかった	6	3	0.5	－	－	2	4	－
		施錠のため室内への進入困難	4	12	3.0	－	－	3	1	－
		危険物に着火後急激に拡大した	3	16	5.3	－	－	2	1	－
		消火方法がわからなかった	3	10	3.3	－	－	1	2	－
		ダクト内に延焼し又は出火した	3	－	－	－	－	1	2	－
		多量の可燃物に着火急激に拡大	3	10	3.3	－	－	3	－	－
		壁内に延焼し又は出火した	2	39	19.5	－	－	2	－	－
		消火困難場所に延焼又は出火	2	－	－	－	－	1	1	－
		施錠のため建物内への進入不能	2	－	－	－	－	－	2	－
		天井裏に延焼し又は出火した	2	55	27.5	－	1	－	1	－
		不適応消火用具を使用した	2	12	6.0	－	－	1	1	－
		感電・爆発等の危険を感じた	1	－	－	－	－	1	－	－
		施錠のため建物内への進入困難	1	－	－	－	－	1	－	－
		他の人に火災を通報中拡大した	1	10	10.0	－	－	1	－	－
		不詳	3	38	12.7	－	－	2	1	－
		その他	20	12	0.6	－	－	5	15	－

イ 屋内消火栓設備の使用状況

規制対象物の火災427件のうち、出火当時に屋内消火栓設備が設置されていた対象物での火災は79件あり、そのうち屋内消火栓設備が使用された火災は3件であった。

屋内消火栓設備を使用しなかった火災は76件あり、そのうち54件は火災が小規模等であったため同設備を使用しなかった。

一方、消火の必要はあったが使用しなかった火災は22件であった。

表-21 屋内消火栓設備の使用と効果

焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位 : m²

使用状況		焼損程度区分	合計	焼損床面積	1件当たりの焼損床面積	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発
総計			79	111	1.4	-	-	19	60	-
使用	合計		3	-	-	-	-	2	1	-
	奏功		2	-	-	-	-	2	-	-
	不奏功		1	-	-	-	-	-	1	-
不使用	合計		76	111	1.5	-	-	17	59	-
	不必要(火災が小規模等)		54	-	-	-	-	6	48	-
	小計		22	111	5.0	-	-	11	11	-
	ダクト内に延焼し又は出火した		4	11	2.8	-	-	3	1	-
	無人又は不在だった		3	-	-	-	-	1	2	-
	有効に消火剤がかからなかった		3	54	18.0	-	-	1	2	-
	あわてていて消火できなかった		3	39	13.0	-	-	2	1	-
	その他		3	-	-	-	-	-	3	-
	施錠のため室内進入不能		1	1	1.0	-	-	1	-	-
	消火方法がわからなかった		1	-	-	-	-	-	1	-
	多量の可燃物に着火急激に拡大		1	5	5.0	-	-	1	-	-
	発見が遅れた		1	1	1.0	-	-	1	-	-
	濃煙が充満していた		1	-	-	-	-	1	-	-
	不詳		1	-	-	-	-	-	1	-

ウ スプリンクラー設備の作動状況

規制対象物の火災427件のうち、出火時にスプリンクラー設備が設置されていた対象物での火災は58件であった。

そのうちスプリンクラー設備が作動した火災は7件（12.1%）あり、作動した火災のうち1件は、ダクト内に延焼し消火が困難であった。

一方、作動しなかった火災は51件（87.9%）あり、火災の規模等により消火する必要がなかったものや、出火箇所がスプリンクラーヘッド不要の場所であったため作動しなかった。

※上記の「消火する必要がなかったもの」とは、自然鎮火したものやスプリンクラー設備が作動するほど火災が拡大しておらず、小規模のまま消火されたものがある。

表-22 スプリンクラー設備の作動と効果

焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位：㎡

焼損程度区分 作動状況		合計	焼損床面積	1件当たりの 焼損床面積	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発
合計		58	76	1.3	－	－	9	49	－
作動	小計	7	－	－	－	－	1	6	－
	奏功	6	－	－	－	－	1	5	－
	不奏功	1	－	－	－	－	－	1	－
不作動		51	76	1.5	－	－	8	43	－

エ 屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備の使用状況

規制対象物の火災427件のうち、出火当時に屋外消火栓設備が設置されていた対象物での火災は13件あり、そのうち屋外消火栓設備が使用された火災はなかった。不使用の理由については、火災が小規模等の理由により使用する必要がなかったためであった。

表-23 屋外消火栓設備の作動と効果

焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位 : m^2

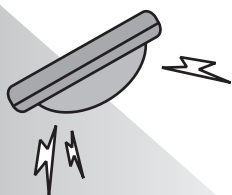
焼損程度区分 使用状況	合計	焼損床面積	1件当たりの 焼損床面積	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発
総計	13	－	－	－	－	－	13	－
使用	－	－	－	－	－	－	－	－
不使用	13	－	－	－	－	－	13	－

規制対象物の火災427件のうち、出火当時に動力消防ポンプ設備が設置されていた対象物での火災は5件あり、そのうち動力消防ポンプ設備が使用された火災はなかった。不使用の理由については、火災が小規模等の理由により使用する必要がなかったためであった。

表-24 動力消防ポンプ設備の作動と効果

焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位 : m^2

焼損程度区分 使用状況	合計	焼損床面積	1件当たりの 焼損床面積	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発
総計	5	－	－	－	－	2	3	－
使用	－	－	－	－	－	－	－	－
不使用	5	－	－	－	－	2	3	－



住 警 器 特 集

住宅用防災警報器の作動状況等 に関する調査報告について

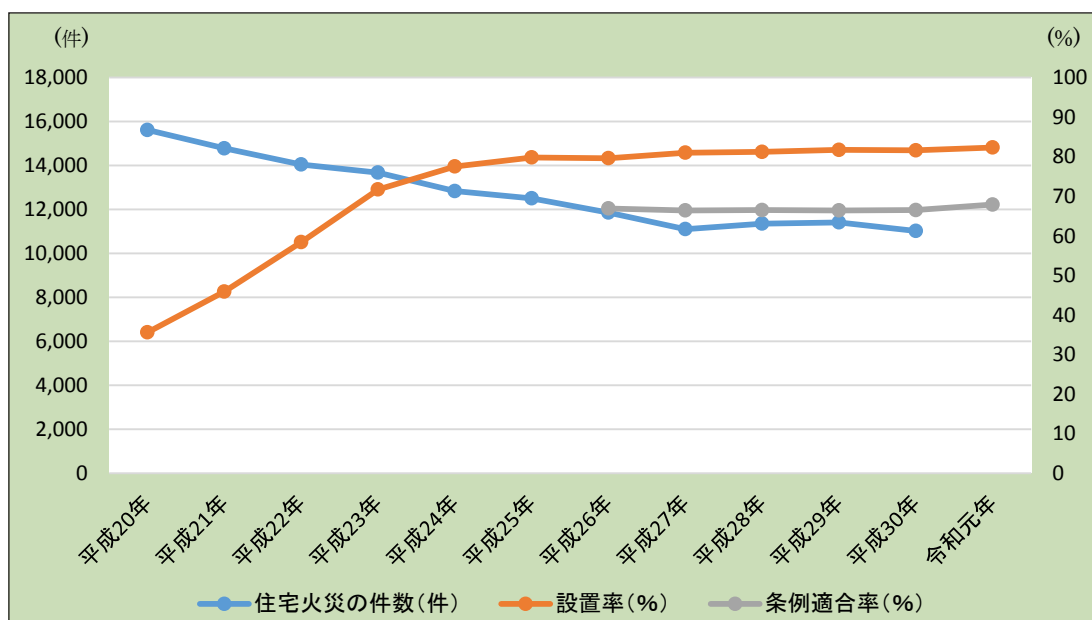
一般財団法人 全国消防協会

はじめに

住宅用防災警報器（以下「住警器」という。）の設置は、平成16年の消防法改正により、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅を含めた全ての住宅については平成23年6月1日から義務付けられた。

住警器の設置率（市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分のうち、一箇所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合）は、平成20年の35.6%から年々増加し、令和元年6月時点では82.3%となっている。一方、条例適合率（市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分の全てに設置されている世帯の全世帯に占める割合）は、平成26年の66.9%から令和元年の67.9%（参考：平成30年6月時点の住警器の条例適合率は66.5%）まではほぼ横ばいの状態である。また、放火火災を除く住宅火災の件数は、図-1のとおり、平成20年以降、年々減少傾向にあったが、平成27年以降は横ばい傾向が続いている。

一般財団法人全国消防協会（以下「当会」という。）では、平成25年度から日本消防検定協会からの委託により、住警器の設置効果に関する調査を実施しており、本稿においては、平成30年1月1日から12月31日までの間に発生した住宅火災による住警器の作動状況等を明らかにするとともに、東京理科大学総合研究院教授の関澤愛氏のご協力を得て、調査及び分析を行った結果の一部を紹介する。



※消防白書を基に作成した。

図-1 住宅火災の件数及び住警器設置率の推移（放火火災を除く。）

第1 調査対象

平成30年1月1日から12月31日までの期間において住警器設置義務対象物で発生した住宅火災（住戸外からの発生を除く。）で、かつ住戸内のどこかしらに住警器の設置が認められる火災を調査対象とする。以下、本調査及び分析においてこれらの火災を「調査対象火災」という。

ただし、次に該当するものは除く。

- ア 住警器の設置状況が設置なし又は不明であるもの
- イ 出火原因が放火（疑い含む。）であるもの
- ウ 出火箇所が不明であるもの

第2 調査方法

全国の消防本部（平成31年4月1日現在726本部）に対して、「住宅用防災警報器に関する調査シート」を用いて、調査対象火災における「出火室」と「出火室以外」における住警器の作動状況等について調査を行った。

検定協会だより 令和2年9月

第3 調査・分析内容

調査対象火災について消防本部から報告された内容を、次の視点で調査・分析を行い、住宅火災による住警器の作動状況等を明らかにした。

- ア 「火災の状況」及び「出火室における人的被害、住警器の設置状況及び仕様等」
- イ 「住警器鳴動における認知及び人的行動状況」

第4 分析結果及び考察

1 調査対象火災全般における状況

(1) 調査対象火災の件数

全国の消防本部から報告された調査対象火災の件数は2,191件であった。

(2) 焼損程度別の火災件数

調査対象火災2,191件のうち、焼損程度が報告された火災は2,187件であった。この2,187件について焼損程度別の火災件数とその割合は、図-2のとおりである。

「全焼」が265件（12.1%）、「半焼」が126件（5.8%）、「部分焼」が447件（20.4%）、「ぼや」が1,349件（61.7%）であり、「部分焼」と「ぼや」を合わせると全体の約8割を占める。

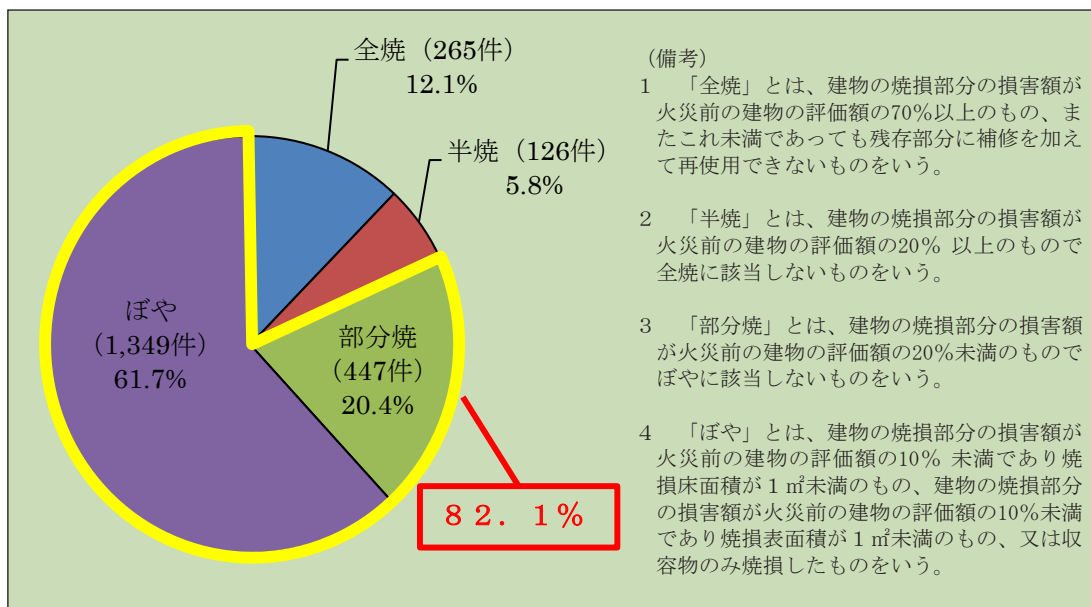


図-2 焼損程度別の火災件数（N=2,187件）

(3) 条例で定める設置場所別の住警器設置状況

住警器の設置場所は、消防法施行令第5条の7（住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の基準。以下「政令基準」という。）及び各市町村の火災予防条例で定められている。調査対象火災2,191件中における住警器設置状況は図-3のとおりである。

各市町村の条例に規定する場所への設置に関しては、「全部設置」が416件（19.0%）、「一部設置」が944件（43.1%）、「設置なし」が831件（37.9%）であり、出火した住宅では、条例どおりに設置されていない住宅が全体の約8割と多いことがわかる。

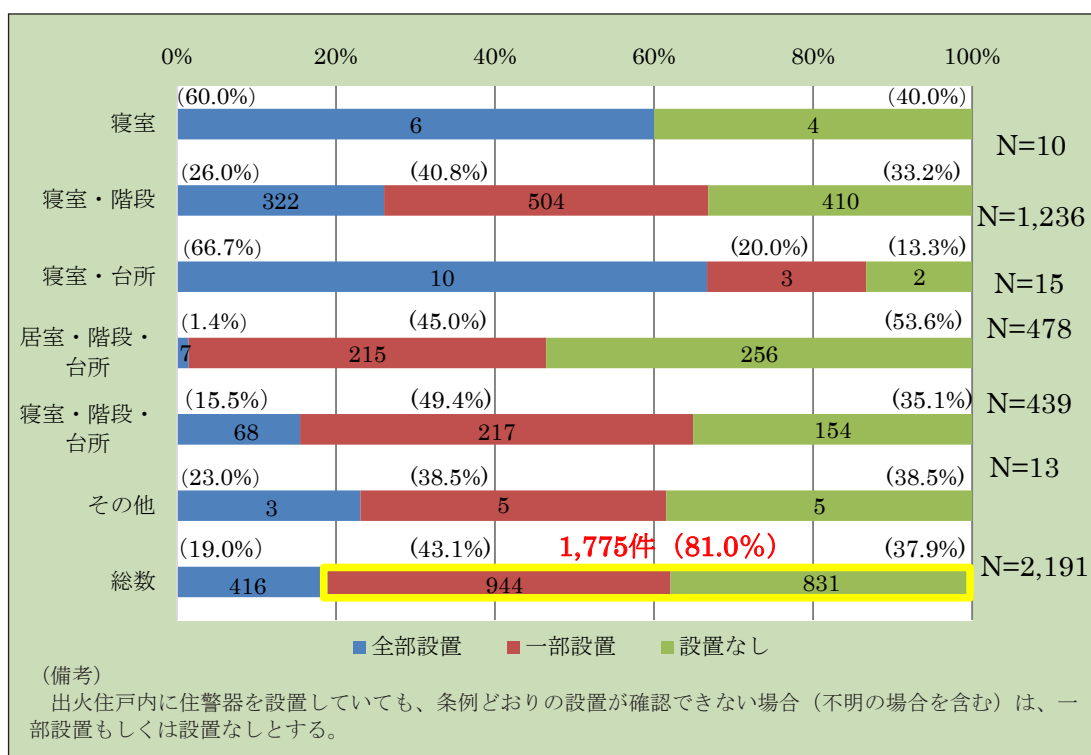


図-3 条例で定める設置場所別の住警器設置状況（N=2,191件）

2 出火室別の状況

(1) 出火室別の火災件数

調査対象火災2,191件について、出火室別の火災件数は図-4のとおりである。

出火室別の状況は、「居室」が815件（37.2%）、「台所」が749件（34.2%）、「寝室」が319件（14.6%）、「階段」が5件（0.2%）、「その他」が303件（13.8%）である。「居室」（815件）や「台所」（749件）からの出火は、「寝室」（319件）からの出火に比べ2倍以上である。

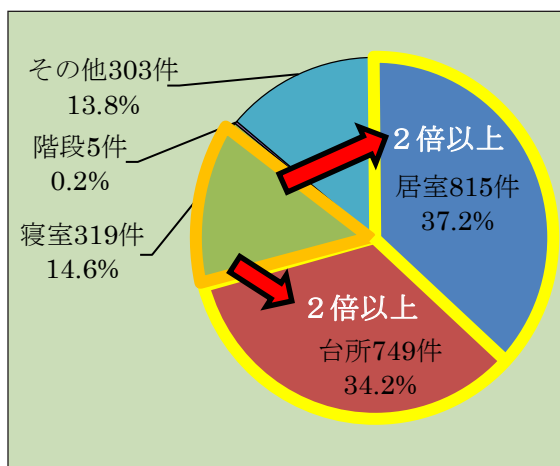


図-4 出火室別の火災件数 (N=2,191件)

(2) 住警器が設置されていた出火室別状況

調査対象火災2,191件のうち、出火室に住警器が設置されていたのは1,029件であり、出火室別の状況は図-5のとおりである。

台所からの出火が全体の約4割を占めており、次いで居室、寝室、階段の順になっている。

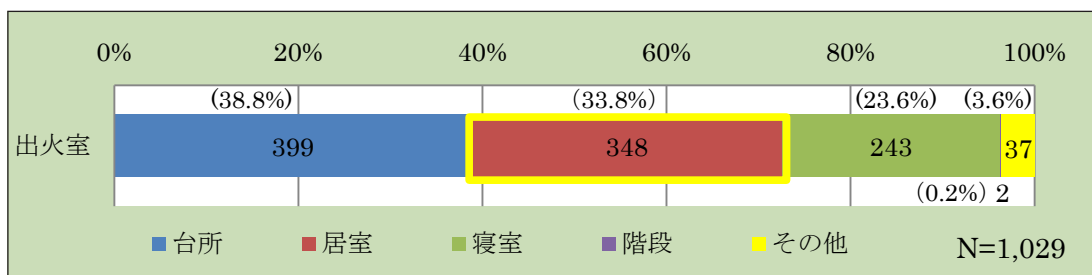


図-5 住警器が設置されていた出火室別状況 (N=1,029件)

(3) 住警器が設置されていた出火室別の住警器作動状況

出火室に住警器が設置されていた1,029件のうち、住警器の作動状況が判明したものは876件であり、図-6のとおりである。

設置されていた住警器の7割以上が作動していることがわかった。

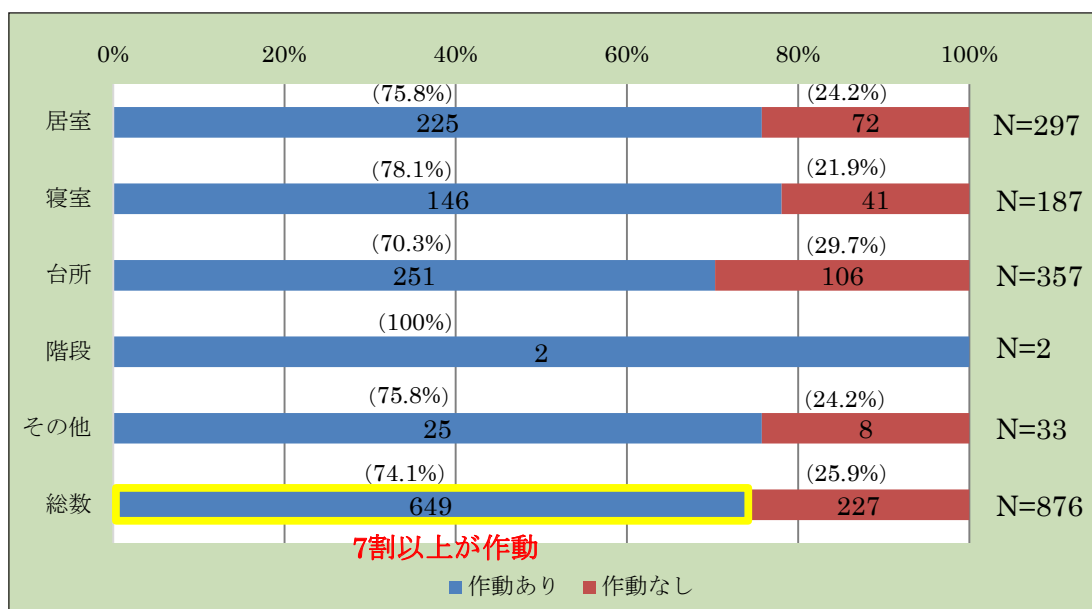


図-6 住警器が設置されていた出火室別の住警器作動状況 (N=876件)

(4) 出火室設置の住警器が作動なしであった理由

出火室に住警器が設置されており作動状況が判明している876件中 (図-6参照)、「作動なし」である227件の理由については、図-7のとおりである。

「作動前発見」・「作動前消火」が合わせて153件 (67.4%) であり、住警器作動前に火災を発見若しくは消火したことにより住警器の作動に至らなかったことが、その大部分を占めている。

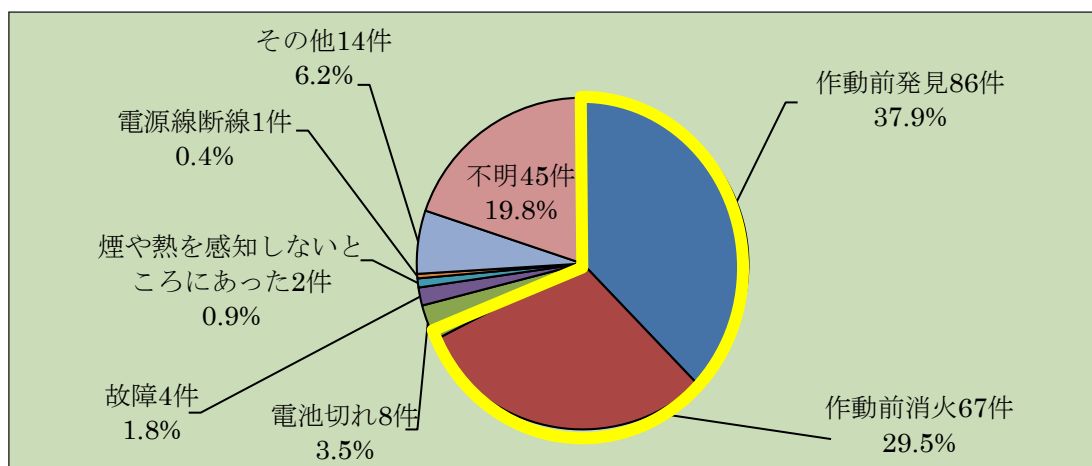


図-7 出火室設置の住警器が作動なしであった理由 (N=227件)

3 住警器の鳴動を聞いた状況

(1) 最初に火災を認知した状況

調査対象火災2,191件のうち、住警器の鳴動を確認できた火災1,079件において最初に火災を認知した状況は、図-8のとおりである。

「住警器鳴動」が536件（49.7%）、「煙・火炎」が296件（27.4%）、「におい」が100件（9.3%）、「火災の音」が71件（6.6%）、「その他」が76件（7.0%）である。

このことから、全体の約5割で住警器の鳴動音で火災を認知しており、特に音による有効性が高いと考えられる。

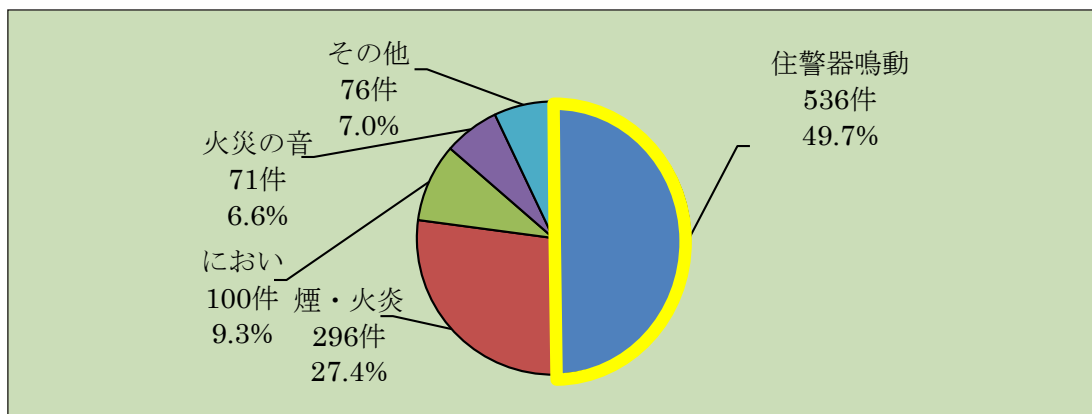


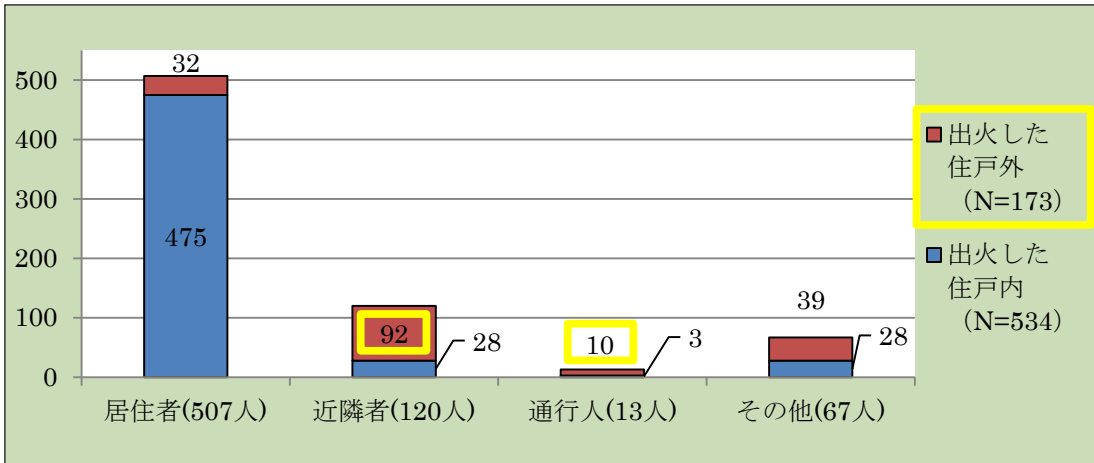
図-8 最初に火災を認知した状況（N=1,079件）

(2) 住警器の鳴動を聞いた状況

住警器の鳴動を確認できた火災1,079件うち、最初に火災を認知した状況が「住警器鳴動」であるものは536件であった。この場合について、住警器の鳴動を聞いた人707人の内訳は図-9のとおりである。

「居住者」が507人、「近隣者」が120人、「通行人」が13人、「その他」が67人であった。「出火した住戸内」で鳴動を聞いた者は534人、「出火した住戸外」で鳴動を聞いた者は173人であった。後者のうち「居住者」が32人、「近隣者」が92人、「通行人」が10人、「その他」が39人であった。

出火した住戸外において173人が鳴動音を聞いて火災に気づいていることから、住警器の設置は住戸外にいる人に対しても有効であり火災の早期発見につながると考えられる。



※鳴動を聞いた者「その他」の主な回答内容は、火災出動における現場到着時の消防職員であった。

図-9 住警器の鳴動を聞いた状況 (N=707人)

4 住警器の状況

(1) 住警器別、出火室別の設置状況

調査対象火災2,191件のうち、出火室及び出火室以外における単独型・連動型の設置状況を確認できた火災は1,189件で、図-10のとおりである。

住警器別の設置状況を見ると、連動型（5.4%）に比べ圧倒的に単独型（94.6%）の住警器が設置されていることがわかる。

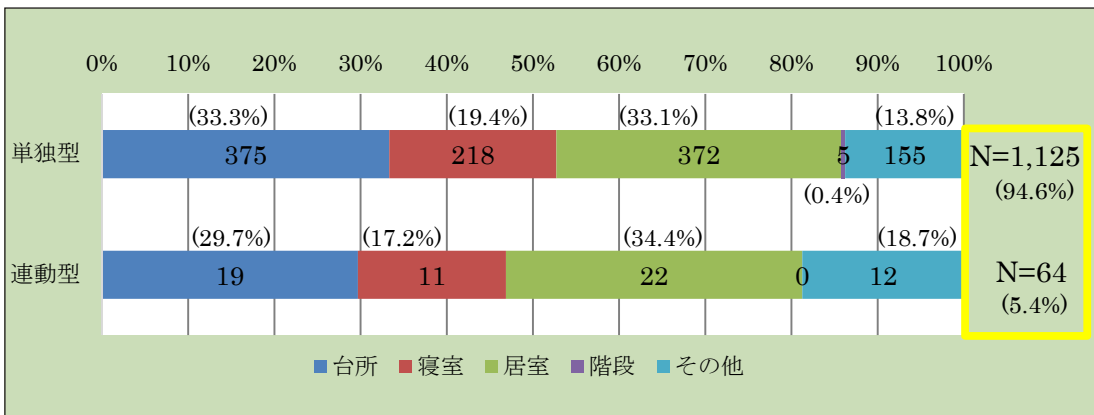


図-10 住警器別、出火室別の設置状況 (N=1,189件)

(2) 住警器の点検状況

調査対象火災2,191件のうち、住警器の点検状況を確認できた火災は442件であり図-11のとおりである。

点検を実施している件数は42件（9.5%）と1割に満たない状況である。

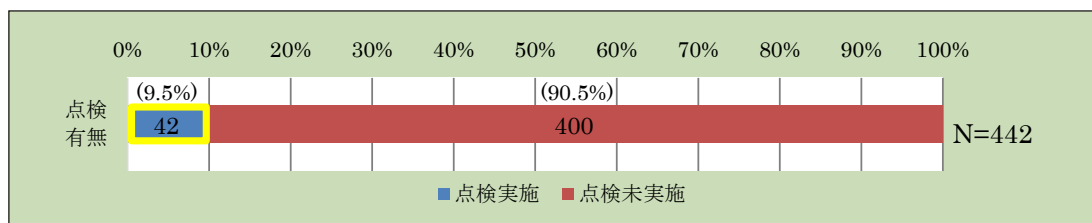


図-11 住警器の点検状況（N=442件）

5 人と住警器の状況

(1) 出火室別生存者及び死者の状況

調査対象火災2,191件のうち、出火時に出火室にいた人は1,361人であり、生存者1,270人及び死者91人の室別の状況は、図-12のとおりである。

「死者」の出火室別の内訳を見ると、「居室」が40人（44.0%）、「寝室」が31人（34.1%）で合わせると死者数全体の78.1%を占めている。

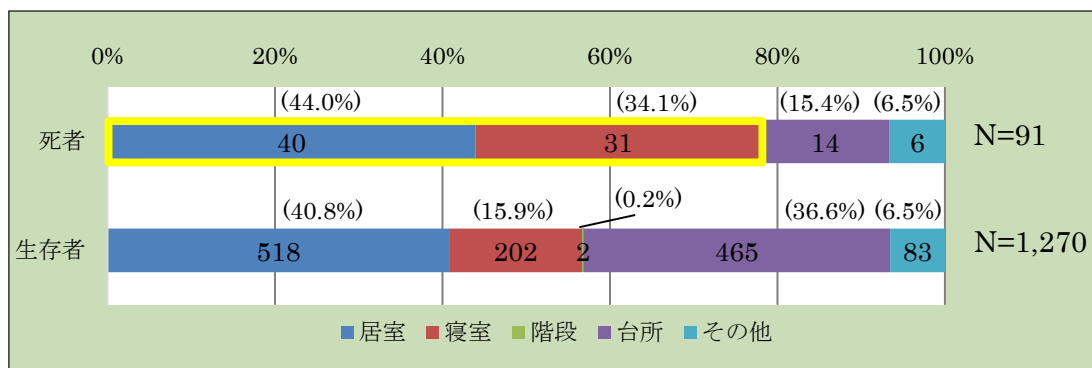


図-12 出火室別生存者及び死者の状況（N=1,361人）

(2) 死者が発生した出火室における住警器設置の有無

調査対象火災2,191件のうち、死者が発生した出火室における住警器設置の有無の状況は、図-13のとおりである。

「寝室」及び「台所」は約7割が「設置あり」である一方、「居室」の「設置あり」は5割を下回っている。

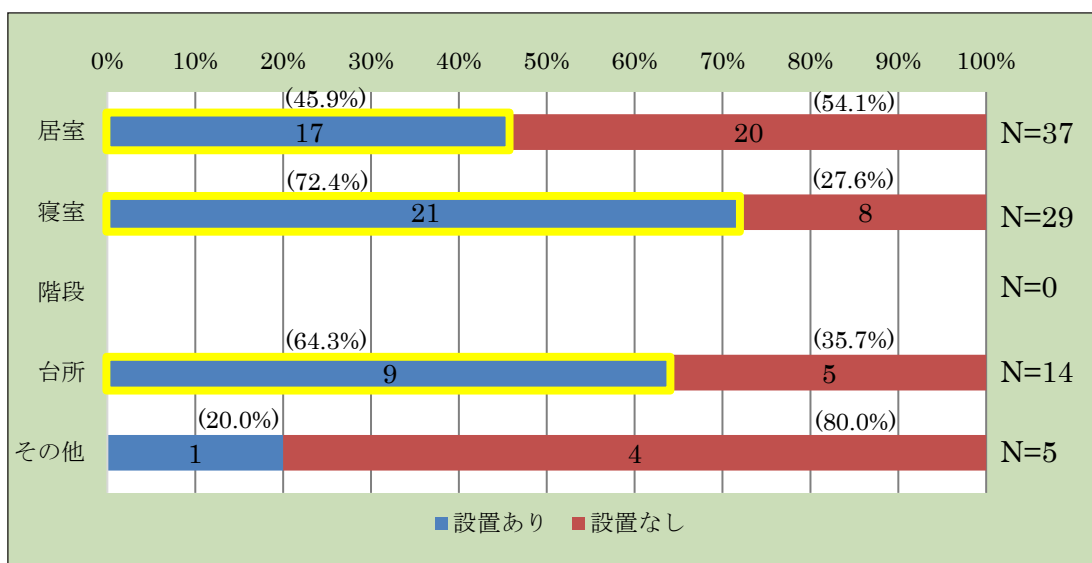


図-13 死者が発生した出火室における住警器設置の有無 (N=85件)

(3) 死者が発生した出火室における住警器作動の有無

死者が発生した出火室における住警器の設置が確認できた48件のうち、住警器の作動の有無が確認できたのは図-14のとおりである。

住警器の作動が確認できたのは全体の3割程度である。

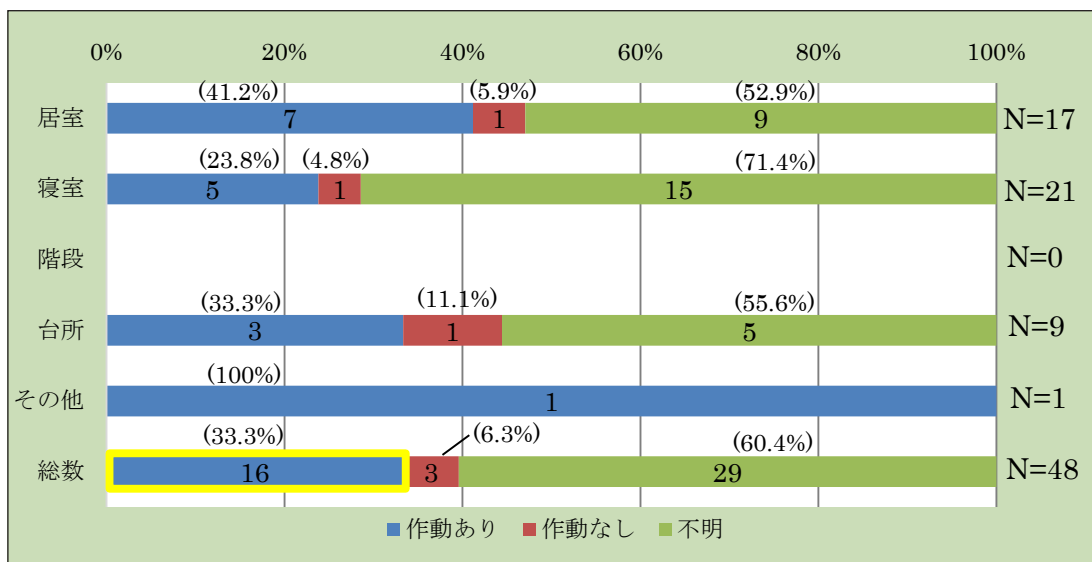


図-14 死者が発生した出火室における住警器作動の有無 (N=48件)

第5 まとめ

今回の調査及び分析では、住警器の設置が義務付けられている住宅火災で、かつ住戸内のどこかしらに住警器の設置が認められた火災を対象に行った。

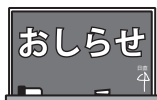
調査対象火災における住警器が設置された住宅火災では、「部分焼・ぼや」の割合が「全焼・半焼」の割合に比べると4倍以上になっていること。また、最初に火災を認知した状況では、全体の約半数が住警器の鳴動音で火災を認知していることから、特に音による効果が火災の早期発見に有効性が高いと考えられることがわかった。

住警器別の設置状況では、連動型に比べ圧倒的に単独型の住警器が設置されていることがわかった。連動型の住警器は、一か所の住警器が作動した場合すべての住警器から警報音が鳴動するため、出火室以外にいる居住者をはじめ、近隣住民や通行人等が火災に気づく機会が増え、より一層の火災の早期発見と被害低減につながると考える。

最後に、住警器の設置が義務化された消防法の施行から14年が経過し、外観からは見分けることが難しい不具合等を発見するためにも、定期的な点検や交換の実施が重要だと考える。

第6 おわりに

寄稿の機会を与えていただいた日本消防検定協会に感謝を申し上げますとともに、本調査にご協力いただいた全国の消防本部、関係機関に対しても厚くお礼申し上げます。本稿が、全国の消防本部、関係機関をはじめ、すべての消防関係者の業務遂行に参考になれば幸いである。



2021年度「全国統一防火標語」の募集 について

消防庁予防課

消防庁では、家庭や職場・地域における防火意識の高揚を図ることを目的として、9月14日(月)から一般社団法人日本損害保険協会と共催で2021年度の「全国統一防火標語」を募集しています。

入選作品は、消防庁の後援により同協会が制作する約20万枚の防火ポスターに採用し、当該ポスターは全国の消防署をはじめとする公共機関等に掲示されるほか、防火意識の啓発・PR等に活用されます。

本標語募集は1965年度の募集から数えて、今回で56回目を迎えます。

消防庁の統計によると、2019年中の火災発生件数は37,538件（前年比443件減）、総死者数は1,477人（前年比50人増）と、多くの被害・犠牲者が出ています。また、火災発生件数を出火原因別にみると、たばこ・たき火・こんろなどの火の不始末など、日常生活での不注意が招いた火災が上位を占めています。

火災の恐ろしさ、防火の大切さ、防火のポイントや手法などを簡潔に表現した斬新な作品をお待ちしています。

※火災件数等にあつては概数値

【募集期間】

2020年9月14日(月)から12月6日(日)

【応募方法】

パソコン・スマートフォン（一般社団法人 日本損害保険協会応募フォーム）から応募

応募フォーム URL

<https://boukahyougo.jp/>

※特設サイトから、お一人様何作品でもご応募いただけます。

（1回にご応募いただける標語は1作品です。電話やはがきによる応募等は無効です。）

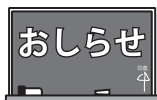
【発表】

2021年3月下旬に、一般社団法人日本損害保険協会ホームページで、入選・佳作作品および入選・佳作入賞者を発表



2020年度防火ポスターモデル

白石 聖 さん



第68回全国消防技術者会議の開催について (ご案内)

消防研究センター

消防研究センターでは、全国の消防技術者が消防防災の科学技術に関する調査研究、技術開発等の成果を発表するとともに、聴講者と討論を行う「全国消防技術者会議」を毎年開催しております。本会議では、特別講演に加え、令和2年度消防防災科学技術賞の表彰式および受賞者による口頭発表も併せて実施する予定です。皆様のご参加をお待ちしております。

なお、新型コロナウイルス対策の状況によっては、中止や変更の可能性もあります。その場合の詳細については、消防研究センターのホームページでお知らせします。

記

- 開催日**
令和2年11月26日(木)
「第68回全国消防技術者会議」のリンクをクリック)。逐次詳細なものに更新します。
- 場所**
銀座ブロッサム中央会館
東京都中央区銀座2-15-6
- 定員**
330人(参加費無料)
- 内容**
 - 特別講演
講師：大宮 喜文
(東京理科大学 教授)
演題：「過去から『令和』時代の建築防火を考える」
 - 令和2年度消防防災科学技術賞受賞作品の表彰式・受賞者発表 等
- プログラム**
消防研究センターのホームページ(<http://nrifd.fdma.go.jp/>)をご覧ください(「イベント情報」欄の「【技術】第68
- 参加申込み方法**
消防研究センターのホームページから、申込専用サイトにアクセスし、必要事項を入力してください。申込みを取り消す場合又は申込み内容を変更する場合にも、このサイトをご利用ください。
なお、上記の方法が難しい場合は、下記にお問い合わせください。
- 参加申込み期間**
10月1日(木)から11月23日(月)まで(但し、定員になり次第締め切ります。)
- 問い合わせ先**
消防庁 消防研究センター 研究企画室
〒182-8508
東京都調布市深大寺東町4-35-3
TEL:0422-44-8331 FAX:020-4624-3868
E-mail: 68_gijutsusha@fri.go.jp

■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第5回 企業委員会

（令和2年8月6日）

- ・ 消火器の申請・回収状況
- ・ 消火器リサイクル推進センターからの報告
- ・ 令和2年度社会貢献事業 住宅用消火器配布事業について
- ・ 令和2年度消防機器等に関する研修会の開催について
- ・ 住宅防火火災の強化策について

○第2回 理事・総務合同会議

（令和2年8月18日・書面会議）

- ・ 定例報告
- ・ 書面決議に関する理事会議事録報告
- ・ 令和2年度社会貢献事業 住宅用消火器配布事業について
- ・ 高性能型消火器について
- ・ 型式適合検定について
- ・ 新日本消防会館の建設等を支援する協力依頼について

○第5回 技術委員会

（令和2年8月31日・対面・Web 併用）

- ・ 型式適合検定について
- ・ 検定・認定評価・品質評価細則について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第406回「技術委員会」

（令和2年8月19日 日本消火装置工業会）

- 1) PFOSリーフレットの全国消防機関への情報提供・周知について
- 2) 50周年記念誌掲載について
- 3) その他

○第188回「第一部技術分科会」

（令和2年8月21日 日本消火装置工業会）

- 1) フート弁圧損について
- 2) 文化財に対するスプリンクラー設備の設計・工事基準について
- 3) その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○大型技術委員会

（令和2年8月6日）

国土交通省打合せ

- ・ R-34に係る措置等について
- ・ その他

○大型技術委員会・シャシ技術委員会
合同会議

（令和2年8月25日）

- ・ R-34に係る措置等について
- ・ その他

■■人事異動■■

◆日本消防検定協会◆

○令和2年8月31日付

(氏名)

(新)

(旧)

【退職】

外野 祐一 辞職

虎ノ門事務所付
特別検定員
ISO/TC21事務局
総務主幹

○令和2年9月1日付

(氏名)

(新)

(旧)

【配置換え】

鈴木 至 虎ノ門事務所付
主任
ISO/TC21事務局
総務主幹

総務部監理課
主任

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第 2020～13号	ヤマトプロテック 株式会社	粉末（ABC）3.0kg（蓄圧式、鉄製）	R2.7.14
泡消火薬剤	泡第 2020～2号	ヤマトプロテック 株式会社	水成膜泡 3%（-20℃～+30℃）	R2.7.27
	泡第 2020～3号	株式会社モリタ	水成膜泡 3%（-20℃～+30℃）	R2.7.27
熱アナログ式スポット 型感知器（試験機能付）	感第 2020～21号	パナソニック 株式会社	（28V、5mA）・公称感知温度50℃～80℃、 防水型、普通型、再用型	R2.7.20
中継器（自動試験機能付）	中第 2020～7号	ニッタン株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	R2.7.20
GP型3級受信機（遠隔試験機能付）	受第 2020～2号	パナソニック 株式会社	交流100V、外部配線抵抗15Ω	R2.8.7
金属製避難はしご	は第 2020～1号	オリロー株式会社	ハッチ用つり下げはしご（折りたたみ式）	R2.7.22
	は第 2020～2号	オリロー株式会社	ハッチ用つり下げはしご（折りたたみ式）	R2.7.22

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第 26～7～1号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 6.0l（蓄圧式、鉄製）	R2.8.7
	消第 26～8～1号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 8.0l（蓄圧式、鉄製）	R2.8.7
	消③第 26～1～1号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 3.5l（自動車用）（蓄圧式、鉄製）	R2.7.14
光電式住宅用防災警 報器	住警第 2020～6～1号	新コスモス電機 株式会社	電池方式、2種（DC3V、300mA）、 自動試験機能付	R2.8.7

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
消防用結合金具	C11BD06A	株式会社 山田製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称40	R2.7.27
	C11BF08A	株式会社 山田製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称65	R2.7.27
	C14AF04A	ヨネ株式会社	使用圧2.0、差込式差し口、呼称65	R2.7.21
	C14BF04A	ヨネ株式会社	使用圧2.0、差込式受け口、呼称65	R2.7.21
漏電火災警報器受信機	E040703A	テンパール工業 株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電 流値100, 200, 400, 800, 1000mA、作動 入力電圧50mV	R2.7.22
	E040704A	テンパール工業 株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電 流値100, 200, 400, 800, 1000mA、作動 入力電圧50mV、集合型	R2.7.22
	E040805A	テンパール工業 株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電 流値100, 200, 400, 800, 1000mA、作動 入力電圧52mV	R2.7.22
	E040806A	テンパール工業 株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電 流値100, 200, 400, 800, 1000mA、作動 入力電圧52mV、集合型	R2.7.22
	E040903A	テンパール工業 株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電 流値100, 200, 400, 800, 1000mA、作動 入力電圧74mV	R2.7.22
	E040904A	テンパール工業 株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電 流値100, 200, 400, 800, 1000mA、作動 入力電圧74mV、集合型	R2.7.22

品質評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
外部試験器	品評外第 27～2～1号	能美防災株式会社		R2.7.22

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
屋内消火栓設備の屋内消火栓等・易操作性1号消火栓	認評栓第 2020～5号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称30	R2.8.4
	認評栓第 2020～6号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称30	R2.8.4

特定機器評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
特定初期拡大抑制機器	特評第 267～1号	千住スプリンクラー 株式会社	開放型ヘッド、呼称15（r2. 6、下向き）	R2.8.3

検定対象機械器具等申請一覧表

種別		型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定			
				申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
消火器	大型	0	0	17	2,386	111.1	100.1
	小型	1	0	69	391,647	111.3	89.1
消火器用消火薬剤	大型用	0		2	40	11.8	46.8
	小型用			8	11,112	104.9	105.6
泡消火薬剤		2		20	148,280	88.8	97.3
感知器	差動式スポット型	1	0	20	96,025	47.0	93.6
	差動式分布型	0	0	9	5,330	74.8	84.7
	補償式スポット型	0	0	1	900	皆増	210.0
	定温式感知線型	0	0	0	0		皆減
	定温式スポット型	0	0	29	89,678	188.3	117.0
	熱アナログ式スポット型	0	0	5	2,740	53.1	104.8
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	87.9
	光電式スポット型	0	0	20	77,413	71.6	96.8
	光電アナログ式スポット型	0	0	9	39,766	111.7	92.6
	光電式分離型	0	0	4	125	30.9	108.2
	光電アナログ式分離型	0	0	2	105	105.0	105.1
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	1	90	皆増	4,066.7
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	皆減	87.9
	紫外線式スポット型	0	0	1	100	66.7	279.2
	赤外線式スポット型	0	0	5	997	145.5	95.0
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	皆増	150.0
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-
発信機	P型1級	0	0	10	22,886	249.8	119.2
	P型2級	0	0	8	3,350	212.6	123.6
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	83	29,672	63.3	89.5
受信機	P型1級	0	1	43	1,653	76.5	92.0
	P型2級	0	0	14	3,766	206.2	122.3
	P型3級	0	0	2	100	皆増	皆増
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	8	108	109.1	91.0
	G型	0	0	3	4	28.6	34.5
	GP型1級	0	0	10	25	56.8	76.3
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	1	9	28,627	54.4	65.0
	GR型	0	0	13	166	62.6	80.8
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	43	128,222	83.7	73.4
流水検知装置		0	0	38	1,853	93.5	98.2
一斉開放弁		0	0	11	647	48.5	42.7
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	2	30	皆増	112.5
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	18	7,955	55.2	67.3
緩降機		0	0	4	453	89.7	60.3
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	17	26,205	34.5	80.5
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	34	435,300	426.5	114.3
合計		4	2	593	1,558,030	110.9	95.3

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	1	500	166.7	171.4
予備電源	0	0	0	3	27,000	98.0	88.6
外部試験器	1	0	0	3	105	205.9	137.9
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	1	521	95.2	169.1
	受信装置等	0	0	0	0	-	100.0
光警報装置	0	0	0	0	0	皆減	皆減
屋外警報装置	光警報制御装置	0	0	0	0	-	180.0
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	2	10,500	32.8	76.2
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	6	301,000	77.4	91.9
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	5	4,732	338.0	107.6
消火設備用消火薬剤	0	0	0	6	63,667	104.3	91.8
住宅用スプリンクラー設備	構成部品	0	0	0	0	-	-
	消防ポンプ自動車	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	可搬消防ポンプ	0	0	4	326	97.9	98.6
	呼称65を超えるもの	0	0	3	300	83.3	80.1
消防用吸管	呼称65以下のもの	0	0	2	70	175.0	101.6
	平 40を超えるもの	0	0	10	9,194	95.2	84.8
消防用ホース	平 40以下のもの	0	0	2	24,220	192.9	109.8
	濡れ	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	2	3,000	51.3	106.1
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	皆減	127.3
消防用結合金具	差込式	0	0	22	52,524	144.6	105.9
	ねじ式	0	0	14	8,608	73.5	83.3
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	皆減	皆減
	同一形状	0	0	0	0	-	160.9
漏電火災警報器	変流器	0	2	8	2,031	61.5	81.1
	受信機	0	0	6	2,064	70.0	74.9
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	29,970	150.3	257.6
特殊消防ポンプ自動車	1	0	0	16	18	138.5	97.2
特殊消防自動車	0	0	0	9	9	皆増	162.5
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	0	0	-	100.0
ホースレイヤー	0	0	0	1	3	100.0	250.0
消防用積載はしご	0	0	0	6	160	109.6	195.3
消防用接続器具	0	0	0	10	3,531	123.9	89.8
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正				11	38	131.0	122.4
オーバーホール等整備				11	11	皆増	121.1

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
地区音響装置		0	0	0	32	33,126	88.7	100.2
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	0	46	4,818	77.6	92.7
	放送設備	5	0	0	61	78,846	67.4	88.1
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
構成部品		0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤		0	0	0	0	0	-	-
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	1	14	2,420	88.9	87.6
	2号消火栓	0	0	0	9	1,262	51.5	70.0
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	8	660	72.5	87.6
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	0	18	7,417	132.3	95.1
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0		3	11	61,561	90.5	87.2
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
特定駐車場用泡消火設備		0	0	0	1	1,000	19.6	69.2
認定評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価		
						依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)		0						対前年 累計比(%)
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置			0	0	0	11	11	55.0
								55.6
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価		
						依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)
特定消防機器等		0	0	0	0	6	15,630	61.1
								135.9
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		1						
受託試験(その他の契約等)					1	1	皆増	63.6
評価依頼(基準の特例等)		1						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

新型コロナウイルス感染症による経営への影響が大きい観光関係事業を支援する目的で国が取り組んでいる「Go To トラベル」事業は、国内旅行を対象に宿泊・日帰り旅行代金総額の2分の1相当額を旅行者に支援するもので、旅行代金総額の35%を給付するほか15%の地域共通クーポンの付与が行われます。1人1泊当たり2万円（日帰りは1万円）が上限とされるものの連泊や利用回数の制限はありません。

なお、地域共通クーポンの付与は令和2年10月以降予定とされています。

感染症の収束が見通せない現状での本事業の利用形態は、感染防止の観点からマイカー利用による宿泊旅行が主になっていると考えられますが、事業の政策効果が広範囲に及ぶようお願いいたします。

さて、今月号では、川崎市消防局長の日迫善行様には巻頭のことばを、消防庁予防課からは「2021年度「全国統一防火標語」の募集について」を、消防庁消防研究センターからは「第68全国消防技術者会議の開催について」を、大阪市消防局予防部からは「令和元年中の規制対象物における火災発生状況（その2）」を、全国消防協会からは「住宅用防災警報器の作動状況等に関する調査報告書について」をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

10月号では、消防庁消防大学校長の寺田文彦様には巻頭のことばを、危険物保安技術協会事故防止調査研修センターからは「令和2年度危険物事故防止対策論文募集について」を、大阪市消防局予防部からは「令和元年中の規制対象物における火災発生状況（その3）」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいませようお願いします。

- (1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

- (2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館 9 階
TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail: kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

